



2023年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月6日

上場会社名 JUKI株式会社

上場取引所 東

コード番号 6440 URL <https://www.juki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO兼COO (氏名) 清原 晃

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートオフィサー財務経理部長 (氏名) 南 大造

TEL 042-357-2211

四半期報告書提出予定日 2023年11月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	67,546	22.4	2,870		3,117		4,062	
2022年12月期第3四半期	87,087	19.1	2,487	17.2	2,035	25.9	1,011	39.0

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 864百万円 (%) 2022年12月期第3四半期 5,610百万円 (55.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	137.83	
2022年12月期第3四半期	34.48	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	147,827	36,137	23.9
2022年12月期	145,169	37,482	25.3

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 35,345百万円 2022年12月期 36,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		0.00		20.00	20.00
2023年12月期		0.00			
2023年12月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	14.9	2,300		2,800		4,300		146.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	29,874,179 株	2022年12月期	29,874,179 株
期末自己株式数	2023年12月期3Q	325,850 株	2022年12月期	503,016 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	29,477,506 株	2022年12月期3Q	29,340,618 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済環境、主要市場における政治情勢、為替相場の変動などが含まれます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く事業環境は、AI/IoT/5G/VR等技術革新の加速や、Afterコロナを展望した市場/顧客の変化によるビジネス展開が進展しており、このようなニューノーマルな環境に対応した新しいビジネスモデル/経営基盤の構築が求められています。また“持続可能な開発目標(SDGs)”を受け、長期的な展望で持続可能な社会の実現に向けた取り組みは社会全体で更に加速しております。

一方、サプライチェーンの分断と物流の混乱は沈静化しつつあるものの、ロシア・ウクライナ紛争の長期化や米中緊張関係の継続による資源高や世界的なインフレ等による諸コストの高騰、中国経済の回復遅延や投資活動の抑制、新興国における外貨不足などにより経済活動が制約を受けました。

このような事業環境の中、当第3四半期連結累計期間は、縫製工場・電子部品製造受託工場の設備投資が慎重になり、特に最大市場である中国、東南アジアにおける投資の具体化が遅れており、また南アジア等の新興国の外貨不足に起因する購買の先送りなどにより、売上高は675億4千6百万円(対前年比22.4%減)と大幅な減少となりました。

利益面につきましては、前年高騰した半導体コストの正常化や物流費、生産コスト削減に加え、中国における工場再編、販売拠点の人員削減や国内外工場での一時帰休、経費の徹底した抑制等、コスト構造改革にも着手し、効果を刈り取りつつありますが、当初想定以上の大幅な売上減少、工場稼働率の低下に加え海外の材料費や経費等の円安影響による負担増もあり、またコスト構造改革による特別退職金等の特別損失を計上したことから、営業損失は28億7千万円(前年同期は24億8千7百万円の利益)、経常損失は31億1千7百万円(前年同期は20億3千5百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は40億6千2百万円(前年同期は10億1千1百万円の利益)となりました。

第4四半期は、現在推進中の付加価値構造改革を加速し、工業用マシンではアジアグローバル営業本部を核とした生産地移転案件フォロー体制の強化、成長する新規顧客層の開拓、ノンアパレル・ニット市場での顧客拡大、産業装置では新型マウンタや拡大領域分野の強化など、付加価値の高い分野のポートフォリオ改善を図ってまいります。

また、コスト構造改革を更に深掘りし、本社・拠点の徹底したスリム化や事業所スペースの縮小、倉庫の統合・移転などを含む経費の見直し等高効率な事業体制の構築に向け、固定費の抜本的な削減を徹底することにより売上・利益の早期挽回を図ってまいります。

(主なセグメント別の概況)

①縫製機器&システム事業

工業用マシンの売上高は、主に中国、東南アジアにおいてアパレルメーカーからの受注減により縫製工場の投資の具体化が遅れており、更に南アジア等の新興国の外貨不足に起因する購買の先送りなどにより売上が減少した結果、縫製機器&システム事業全体の売上高は420億8千1百万円(対前年比29.8%減)となりました。

利益面においては、半導体コストの正常化や物流費、生産コスト削減に加え、コスト構造改革にも着手し、効果を刈り取りつつありますが、当初想定以上の売上の大幅な減少と工場稼働率の低下などにより、セグメント損失(経常損失)は29億3千万円の損失(前年同期は6億2千5百万円の利益)となりました。

第4四半期は、アジアグローバル営業本部を核とした生産地移転案件フォロー体制の強化、成長する新規顧客層の開拓、ノンアパレル・ニット市場での顧客拡大等、付加価値の高い事業領域の拡大を推進するとともに、コスト構造改革を更に深掘りし、売上・収益の早期挽回を図ってまいります。

②産業機器&システム事業

産業装置の売上は、欧米では堅調な設備投資需要を背景に前年比売上を伸ばしましたが、特に中国では電子部品製造受託工場の投資需要の低迷などにより大きく伸び悩み、全体の売上は前年比減少しました。一方、国内を中心とした受託加工等のグループ事業の売上は、お客様のサプライチェーン分断への対応など設備投資需要の高まりもあり堅調に推移しました。この結果、産業機器&システム事業全体の売上高は252億1千7百万円(対前年比6.5%減)となりました。

利益面においては、産業装置における中国での売上減などにより、セグメント損失(経常損失)は3億6千2百万円(前年同期は14億9千8百万円の利益)となりました。

第4四半期は、産業装置では、グローバルな営業体制を強化することで新製品を軸としたライン提案による高速機需要の取り込みを強化するとともに、付加価値の高い事業領域の拡大をより強力に推進し、またグループ事業ではエンジニアリング事業の受託強化を図ってまいります。併せてコスト構造改革を確実に実現することにより、セグメント全体の売上・利益の拡大を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売上減少に伴い売掛金が減少する一方で棚卸資産が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ26億5千7百万円増加して1,478億2千7百万円となりました。負債は、借入金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ40億1百万円増加して1,116億8千9百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定が増加する一方で、純損失や配当金支払により利益剰余金が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ13億4千4百万円減少して361億3千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

以上の業績動向を踏まえ、2023年12月期通期の連結業績予想につきましては、売上高960億円、営業損失△23億円、経常損失△28億円、親会社株主に帰属する当期純損失は△43億円へ修正しております。

引き続き、現在推進中の付加価値構造改革を加速し、付加価値の高い分野のポートフォリオ改善を図るとともに、コスト構造改革を更に深掘りし固定費の抜本的な削減を徹底することにより、売上・利益の早期挽回を図ってまいります。

詳細につきましては、本日別途開示の「通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,931	5,824
受取手形、売掛金及び契約資産	37,537	35,044
棚卸資産	62,429	66,135
その他	3,151	3,236
貸倒引当金	△373	△490
流動資産合計	107,677	109,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,516	10,261
土地	6,317	6,317
その他（純額）	6,692	6,762
有形固定資産合計	23,525	23,341
無形固定資産		
投資その他の資産	2,316	2,648
その他	11,956	12,591
貸倒引当金	△306	△504
投資その他の資産合計	11,649	12,086
固定資産合計	37,492	38,076
資産合計	145,169	147,827
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,145	7,483
電子記録債務	4,113	3,032
短期借入金	58,807	64,800
未払法人税等	547	408
賞与引当金	38	348
契約負債	883	791
その他	8,255	8,948
流動負債合計	81,791	85,813
固定負債		
長期借入金	18,851	18,923
役員退職慰労引当金	39	46
退職給付に係る負債	5,113	5,060
その他	1,892	1,846
固定負債合計	25,896	25,876
負債合計	107,687	111,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,044	18,044
資本剰余金	1,972	1,894
利益剰余金	15,816	11,166
自己株式	△527	△341
株主資本合計	35,306	30,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	482	725
為替換算調整勘定	1,048	3,954
退職給付に係る調整累計額	△99	△99
その他の包括利益累計額合計	1,431	4,580
非支配株主持分	743	792
純資産合計	37,482	36,137
負債純資産合計	145,169	147,827

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
売上高	87,087	67,546
売上原価	63,032	50,117
売上総利益	24,054	17,428
販売費及び一般管理費	21,567	20,298
営業利益又は営業損失(△)	2,487	△2,870
営業外収益		
受取利息	40	44
受取配当金	97	95
持分法による投資利益	6	195
受取手数料	129	131
貸倒引当金戻入益	21	5
助成金収入	40	90
その他	293	342
営業外収益合計	629	905
営業外費用		
支払利息	772	1,086
為替差損	235	—
その他	73	65
営業外費用合計	1,081	1,151
経常利益又は経常損失(△)	2,035	△3,117
特別利益		
固定資産売却益	11	6
投資有価証券売却益	—	73
特別利益合計	11	79
特別損失		
固定資産除売却損	19	18
投資有価証券評価損	—	183
事業構造改革費用	—	※1 102
災害による損失	9	2
新型コロナウイルス感染症による損失	※2 239	—
特別損失合計	268	307
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	1,779	△3,344
法人税等	690	669
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,088	△4,014
非支配株主に帰属する四半期純利益	77	48
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,011	△4,062

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,088	△4,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	243
為替換算調整勘定	4,456	2,740
退職給付に係る調整額	△32	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	118	167
その他の包括利益合計	4,522	3,149
四半期包括利益	5,610	△864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,533	△913
非支配株主に係る四半期包括利益	77	49

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの感染拡大による影響に関して、現時点においてこれらの影響を合理的に見積ることは困難ですが、外部の情報等を踏まえ新型コロナウイルスの感染拡大による影響が2023年12月期の一定期間まで継続するものと仮定して、固定資産の減損判定及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、将来における実績値に基づく結果がこれらの見積り及び仮定と異なる可能性があります。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた299百万円は、「持分法による投資利益」6百万円、「その他」293百万円となっております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 事業構造改革費用

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

事業構造改革費用は、主として中国及び東南アジア子会社にて事業構造改革の一環として実施した人員合理化に伴う特別退職金等であります。

※2 新型コロナウイルス感染症による損失

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中国で実施されたロックダウンに係る労務費など239百万円を特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 &システム 事業	産業機器 &システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,938	26,957	86,896	191	87,087	—	87,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	710	118	828	351	1,180	△1,180	—
計	60,648	27,076	87,725	543	88,268	△1,180	87,087
セグメント利益	625	1,498	2,124	23	2,148	△112	2,035

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおりません。
- 2 セグメント利益の調整額 △112百万円には、セグメント間取引消去 △12百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益 △99百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 &システム 事業	産業機器 &システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,081	25,217	67,299	246	67,546	—	67,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高	742	72	814	376	1,191	△1,191	—
計	42,823	25,290	68,113	623	68,737	△1,191	67,546
セグメント利益 又は損失(△)	△2,930	△362	△3,292	57	△3,235	118	△3,117

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおりません。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額 118百万円には、セグメント間取引消去 △69百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益 188百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

「縫製機器&システム事業」において、JUKIテクノソリューションズ株式会社の発行済株式の80%を取得し、連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において95百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	中国	米州	欧州	その他	合計
縫製機器& システム事業	3,990	31,575	10,081	7,486	5,703	1,101	59,938
産業機器& システム事業	7,822	5,171	6,910	4,299	2,401	351	26,957
その他	191	—	—	—	—	—	191
計	12,004	36,746	16,992	11,785	8,105	1,453	87,087

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	中国	米州	欧州	その他	合計
縫製機器& システム事業	4,494	14,734	8,729	6,401	7,072	648	42,081
産業機器& システム事業	8,720	3,894	5,054	4,499	2,876	173	25,217
その他	246	—	—	—	—	—	246
計	13,461	18,629	13,783	10,900	9,949	822	67,546

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。